

産業教育常任委員会行政視察研修政策提言書

1. 「小中連携（一貫）教育と地域を核にした学校づくり」について

信濃小中学校は、平成24年に長野県初の「施設一体型小中一貫教育校」として開校し、4年後に「義務教育学校」に移行した先駆的な学校である。開校までの8年にもわたる町民合意形成のための丁寧な過程には驚嘆したところである。

義務教育学校制度は、今後の小中学校教育の在り方として、国の方針に沿って全国的に導入が進んでいる。

本町は、「地域とともにある学校づくり」と「幼小中教育の連携による次代を担う人材育成」を掲げており、高田・本郷・新鶴の三地域の特性を踏まえて具体的に取り組むとしている。全国の先進事例の良いところを採用するとともに、地域住民に対し丁寧に説明することで、より良い本町の幼小中連携・小中一貫教育体制を構築していくことが望まれる。

そこで、以下について提言する。

- (1) 令和6年4月開校予定の本郷地域義務教育学校「本郷学園」に係る「グランドデザイン」をはじめとした詳細について、地域住民とりわけ保護者の理解が十分に得られているとは言い難い状況にある。開校まで半年となった今日、保護者や地域住民への説明会を行い、義務教育学校移行の詳細を具体的に説明し、十分な理解を得ること。
- (2) 高田・新鶴地域における「幼小中連携・小中一貫教育」移行について、機会を逸することなくタイムリーに、保護者並びに地域住民の理解促進を図ること。
- (3) 義務教育学校制度導入を推進するには、教職員の十分な理解が必要である。教育委員会は、教職員に対する十分な説明や意見交換を重ね、より良い学習環境づくりを図ること。
- (4) 「ふるさと学習」への取り組みに求められる理念は、勉学のみならず人間力の基礎づくりにおいても重要視されている。学年横断的・系統的なカリキュラムの構築を図ること。
- (5) 「幼小中連携・小中一貫教育」導入後は、外部有識者等による事業評価を得るとともに、「次代を担う人材育成」の推進を図ること。

2. 「農地集積」と「新規就農者支援」について

「人・農地プラン」については、令和7年3月までに地域計画として策定しなければならないこととされている。

長野県富士見町の「人・農地プラン」は、農業委員会を中心に各種団体からの選出委員によって調整を重ね、町全体を一つの地域として策定している。当町の

立地、気象条件の良さから、参入農業法人が増加傾向にある。当農業法人の参入形態は、路地作物を中心とした「土地利用型農業」と養液栽培や鉢物栽培を中心とした「施設園芸型農業」であり、いずれも農地所有者、隣接農地所有者及び地域との合意形成に基づいている。大平地区の成功例は、農業法人設立において、異業種参入と町内に工場を有する大企業の存在が大きいが、農地中間管理機構と基盤整備事業の活用など、行政側の粘り強い支援と連携から学ぶべきことが多いと感じた。

そこで、以下について提言する。

- (1) 耕作放棄地が増加しており、農地集積は喫緊の課題である。新規就農者支援や農家と連携できる企業誘致の推進を図るとともに、農地中間管理機構と基盤整備手法の活用も考慮した「地域計画」を策定すること。
- (2) 新規就農者支援施策の拡充について、先進事例や国・県の施策、補助金・交付金制度を見極め、さらなる効果的施策を推進し農業振興を図ること。

3. 本町における「まちづくり」について

長野県小布施町の「まちづくり」は、50年前に建設整備された「北斎館」から始まった。そして、40年ほど前から始まった民間主導の「町並み修景事業」を契機に、「花の町づくり」や「農商工連携」が進んだ。また、「小布施若者会議」に寄せられた声をまちづくりに生かし、若者世帯の移住が増加したことにより、人口減少に歯止めがかかっている。

現在は、「第三次修景事業」とともに、空き店舗の活用が進められ、官民協働による多様な交流が生み出され、「子育てしやすく、おしゃれで、うるおいのある文化薫るまちづくり」が進行中である。

人口減少に歯止めをかけるためには、交流人口・関係人口を増やすことが重要であり、「行ってみたい、住んでみたいまちづくりビジョン」が必要である。そのために、既存観光資源の磨き上げや歴史資源の掘り起こしと活用が求められる。

そこで、以下について提言する。

- (1) 「天海大僧正顕彰記念館」の整備を図ること。
- (2) 「あやめ苑」の再生・充実と拡充を図ること。
- (3) 「向羽黒山城跡整備資料室」及び「会津本郷焼資料館」の整備を図ること。
- (4) 「特産農産物」の六次産業化を一層推進すること。
- (5) まちなか賑わいづくりのため、空き家の利活用と歴史資源の掘り起こしを進め、人流増を図ること。